

総調001	項目名	耐震診断事業費	新規事業
予算書項目	庁舎管理費	ページ	165
年度	H28	所属名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成23年3月11日に発生した東日本大震災を教訓として、改めて防災拠点となる施設、避難所として指定した施設の耐震化が急がれることが浮き彫りになった。 市有建築物の耐震化にあたっては耐震診断が不可欠であり、取り組んできた。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 災害に強いまちづくりの推進を図るため、必要な市有建築物について耐震診断を実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 耐震診断対象施設 ・国府町農村勤労福祉センター（S55年築 鉄骨造 1,202.46㎡） ・佐治町文化ホール（S55年築 鉄筋コンクリート造 469.55㎡）		
前年度当初予算額	0	その他財源の内訳	
本年度要求額	6,228	分担金	0
総務部長段階査定額	6,228	負担金	0
市長段階査定額	6,228	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 1,184	財産収入	0
	地方債 0	寄付金	0
	その他 0	繰入金	0
	一般財源 5,044	諸収入	0
	計 6,228	その他	0
行財政改革課処理欄			

総調002	項目名	一般財産管理費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	H28	所属名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 土地・建物等の市有財産の適切な維持管理を行う。また未利用財産の利活用や処分を図る。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 市有施設の管理委託や市有地売却、インターネット公売による不要品の売却等を行い、市有財産の適切な管理や財源確保を図る。 また、旧国府町総合支所の処分に向け、測量登記、不動産鑑定及び不要設備の移設等の土地整備を行う。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・普通財産販売にかかる鑑定、測量 ・旧国府町総合支所設備移設 ・各種保険料（建物保険、道路賠償保険、訪問者補償保険） ・西町車庫等土地借上 * その他財源の諸収入は、建物等損害共済金		
前年度当初予算額	22,328	その他財源の内訳	
本年度要求額	28,042	分担金	0
総務部長段階査定額	28,042	負担金	0
市長段階査定額	28,042	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金 0	財産収入	1,552
	地方債 0	寄付金	0
	その他 1,553	繰入金	0
	一般財源 26,489	諸収入	1
	計 28,042	その他	0
行財政改革課処理欄			

総調003	項目名	ファシリティマネジメント推進事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】施設経営係 0857-20-3852		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 高度経済成長並びに人口増加を背景として整備された公共施設が老朽化し、今後、一斉に更新時期を迎えることから多額の更新経費が必要となる。一方、人口減少や少子高齢化等によって財政規模の縮減、市民ニーズの変化が予測されるため、長期的かつ総合的な視点から施設経営（ファシリティマネジメント）の推進が求められている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 ファシリティマネジメント（FM）は、「公共サービスの維持・向上」「安全・安心な市民生活」「次世代の負担軽減」を主目的として、総合的かつ経営的な視点から、これまでの公共施設の維持管理・活用・更新等について見直しを図るものである。 FMを推進することで、新しい公民連携やコンパクトなまちづくり等につながり、「いつまでも暮らしたい。誰もが暮らしたくなる鳥取市」の実現に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○公共施設再配置基本計画（仮称）に基づく公共施設経営の推進 ・事前協議制による施設の更新・修繕の妥当性・優先性の検証 ・エリアマネジメント検討組織に対する各種支援 ○公共施設保全計画（仮称）の策定 ○自治体等FM連絡会議全国大会の開催（誘致）		
前年度当初予算額	7,253	その他財源の内訳	
本年度要求額	3,802	分担金	0
総務部長段階査定額	2,631	負担金	0
市長段階査定額	2,631	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入
	地方債	0	寄付金
	その他	0	繰入金
	一般財源	2,631	雑収入
	計	2,631	その他
行財政改革課処理欄			

総調004	項目名	固定資産台帳整備事業費	新規事業
予算書項目	財産管理費	ページ	165
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 財産経営課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第一係 0857-20-3851		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成27年1月総務省より統一的な基準による固定資産台帳を含む財務書類等の作成について要請された。平成27、28年度の2か年による固定資産台帳整備に取り組んでいる。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 本市全体の固定資産の把握と異動を管理し、国の統一基準に基づく貸借対照表の作成に向けた固定資産台帳を整備する。また、整備した台帳により中長期的な更新・修繕経費の見込みを算出するなど公共施設等の総合的な管理に活用していく。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・固定資産継続調査（土地・建物・インフラ等） ・固定資産評価 ・平成27年度末固定資産台帳作成 平成27年度見込 14,529千円		
前年度当初予算額	15,529	その他財源の内訳	
本年度要求額	14,857	分担金	0
総務部長段階査定額	14,857	負担金	0
市長段階査定額	14,857	使用料	0
区分	本年度予算額	手数料	0
財源内訳	国・県支出金	0	財産収入
	地方債	0	寄付金
	その他	0	繰入金
	一般財源	14,857	雑収入
	計	14,857	その他
行財政改革課処理欄			

総調005	項目名	車両維持管理費	新規事業
予算書項目	車両管理費	ページ	167
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】財産政策第二係 0857-20-3114		
款 総務費	【10次総の施策体系】5501		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 公用車は集中管理を行い、調達時にもリース・レンタカー契約を組み合わせることで効率的な利用を図っている。		
目 財産管理費	【事業の目的及び効果】 公用バスの運転及び維持管理業務を委託することにより、事務の負担軽減と円滑な配車・運行・整備に取り組んでいる。また、公用車を所有からリースへと切り替えることで維持管理や整備について市の事務量を削減しつつ、適切に実施している。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額 83,292	・集中管理公用車の管理(車両リース、燃料費、定期点検、消耗品交換等)		
本年度要求額 80,226	平成25年度 管理台数137台(うちリース107台)		
総務部長段階査定額 79,278	平成26年度 管理台数134台(うちリース113台)		
市長段階査定額 79,278	平成27年度 管理台数134台(うちリース113台)		
区分	本年度予算額	・マイクロバス管理運転委託	
財源内訳	国・県支出金 0	・自動車保険料	
地方債 0	地方債 0	* その他財源の諸収入は、自動車損害賠償保険金 広告料収入	
その他 10,544	その他 10,544		
一般財源 68,734	一般財源 68,734		
計 79,278	計 79,278		
行財政改革課処理欄			

総調006	項目名	国土調査事業費	新規事業
予算書項目	国土調査事業費	ページ	233
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 財産経営課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地籍調査係 0857-20-3891,3892		
款 農林水産業費	【10次総の施策体系】4201		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 「地籍調査」は国土調査法に基づき、一筆ごとの土地について地目・境界を確認し測量を行い、正確な地図と簿冊を作成し、法務局に登録するものである。 本市では昭和32年より調査を開始し、調査済の佐治地域を除き調査を実施していく。		
目 農地費	【事業の目的及び効果】 土地登記簿と公図がより精度の高いものに更新され、土地の境界紛争の防止、土地取引や公共事業の円滑化、地震等の災害の際の迅速な復旧等、土地に関するあらゆる施策の基礎資料として利用されます。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】		
前年度当初予算額 104,863	平成25年度		
本年度要求額 117,095	実施面積 2.35km ² 事業費 90,725千円 進捗率 21.6%		
総務部長段階査定額 117,010	平成26年度		
市長段階査定額 117,010	実施面積 2.30km ² 事業費 90,674千円 進捗率 21.9%		
区分	本年度予算額	平成27年度(見込み)	
財源内訳	国・県支出金 85,050	実施面積 2.09km ² 事業費 79,246千円 進捗率 22.2%	
地方債 0	地方債 0	平成28年度(計画)	
その他 0	その他 0	実施面積 2.46km ² 事業費 117,010千円 進捗率 22.6%	
一般財源 31,960	一般財源 31,960		
計 117,010	計 117,010		
行財政改革課処理欄			

総調007	項目名	有線テレビジョン放送施設管理費	新規事業
予算書項目	有線テレビジョン放送施設管理費	ページ	169
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 平成12年に旧市の農村エリア、平成18年に新市エリアを公設民営型で整備		
目 企画費	【事業の目的及び効果】 本市が所有する有線テレビジョン放送施設の適正な運営と維持管理を確保しようとするものである。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	99,148	(1) 局舎敷地、J R敷地賃借料	
本年度要求額	89,883	(2) 自営柱借地料	
総務部長段階査定額	89,883	(3) 電柱共架料及び強度計算調査費	
市長段階査定額	89,883	(4) 設備伝送路管理・修繕委託・データ放送電子掲示板業務	
区分	本年度予算額	(5) N C N施設使用料	
財源内訳	国・県支出金 0	(6) 伝送路移設費	
地方債 0	手数料 0	(7) 電気代	
その他 65,643	財産収入 0	【事業の実績(過去3年)】	
一般財源 24,240	寄付金 0	平成25年度 112,772,004円	
計 89,883	繰入金 0	平成26年度 105,964,782円	
	雑収入 65,643	平成27年度 107,422,000円(見込み)	
	その他 0	* その他財源の雑収入は、CATV設備使用料	
行財政改革課処理欄			

総調008	項目名	電子計算組織管理費	新規事業
予算書項目	住民情報システム管理費	ページ	173
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 住民情報系システムについて平成7年にホストシステムを自己導入し運営を開始。 平成27年度にはホストシステムを廃止しオープン系のシステムへ更新。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 住民の個人情報を取扱う住民情報系システムにおいて、「市民サービスの向上」「コストの削減」「業務の効率化」「情報セキュリティ・業務継続性の確保」を目的とした再構築により業務システム全体の最適化を行い、これを実現するために必要な安全設備、空調・消火設備等の確保、並びにこれらの正常な稼働を確保しようとするもの。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	318,603	(1) 住民情報系システムの構築・運用業務	
本年度要求額	340,262	(2) 安全設備、空調及び消火設備に係る保守業務の委託	
総務部長段階査定額	340,262	(3) 無停電電源設備の賃借及び保守業務の委託	
市長段階査定額	340,262	(4) 住民情報系システムのマイナンバ対応	
区分	本年度予算額	【事業の実績(過去3年)】	
財源内訳	国・県支出金 9,333	平成25年度 54,031,307円	
地方債 0	財産収入 0	平成26年度 64,175,923円	
その他 0	寄付金 0	平成27年度 318,603,000円(見込み)	
一般財源 330,929	繰入金 0	【H28年度の特徴】	
計 340,262	雑収入 0	マイナンバーに伴う情報連携対応	
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

総調009	項目名	庁内LANシステム管理費	新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	173
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報システム係 0857-20-3873		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 庁内LANは平成13年度から段階的に整備し、15年度には全庁の整備を完了。		
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 各種情報化施策を推進するため、その共通基盤となる庁内LAN及び職員1人1台パソコンを整備するとともに、障害対応等、正常な稼働を確保するための適切な管理を行うとするものである。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	127,985	(1) 庁内LAN端末機のハード障害に伴う修繕及びデータの滅失回避サポート	
本年度要求額	124,374	(2) 庁内LAN配線の新設、移転に伴う修繕	
総務部長段階査定額	124,061	(3) 施設間接続に係る回線使用料	
市長段階査定額	124,061	(4) 庁内基幹LANの運用支援委託	
区分	本年度予算額	(5) 庁内LANのセキュリティサポート(ハッカー、ウィルス対策)委託	
財源内訳		(6) 庁内LAN基幹機器の保守委託	
国・県支出金	0	(7) 庁内LAN端末機の賃借	
地方債	0	(8) 庁内LAN端末機のoffice使用権の更新	
その他	0	【事業の実績(過去3年)】	
一般財源	124,061	平成25年度 91,948,987円	
計	124,061	平成26年度 97,739,640円	
		平成27年度 127,985,000円(見込み)	
行財政改革課処理欄		【平成28年度の特徴】 自治体情報セキュリティ強化対策事業の実施	

総調010	項目名	統合型地理情報システム管理費	新規事業
予算書項目	内部情報システム管理費	ページ	173
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 情報政策課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871		
款 総務費	【10次総の施策体系】5401		
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 統合型地理情報システム(以下「統合型GIS」という)の導入検討の歴史は古く、平成14年度より、先駆的に導入を検討したが、当時はまだシステムが黎明期であり、機能が全国的に整っていないかった。その後、固定資産税課が主体となって、既存の固定資産税用GISを全庁化する事についても議論を行ったが、これも機能要件不足等により、各課の要望を統一する事ができなかった。		
目 電算処理費	このように以前から検討を重ねてきた経過があるが、現在ではGIS技術が発達し、広く一般的にまで普及してきたことにより、本市の求める機能を調達できることが見えてきたため、再度導入を検討し、実施したものである。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 これまで本市では地理情報を各課単位で調達を行っており、同じ地理情報が庁内で重複していた(以下、各課が所有する、専門業務に特化したGISを「個別GIS」という)。地図の更新も原則として各課単位で行っていたため、更新経費に重複が発生していた。今後は統合型GISを導入することによって、地理情報に係る導入・更新経費の削減及び、各課が保有する地理情報の共有化による業務の効率化を図る。あわせて、市民へ公開可能な地理情報を積極的に外部へ公開することにより、市民サービスの向上を図る。		
前年度当初予算額	6,463	【事業の内容】 統合型GISを導入し、既存の個別GISをできるだけ多く統合型GISに集約し、共用可能な地理情報は全職員で共有する。あわせて市民へ公開可能な地理情報は積極的に外部へ公開していく。	
本年度要求額	11,249	【事業の実績(過去3年)】 平成27年度 6,463千円(見込)	
総務部長段階査定額	11,249		
市長段階査定額	11,249		
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,249		
計	11,249		
行財政改革課処理欄			

総調011	項目名	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会負担金	新規事業	○
予算書項目	電算事務費	ページ	173	所 属 名
年度	H28	総務部総務調整監 情報政策課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】情報政策係 0857-20-3871			
款 総務費	【10次総の施策体系】5401			
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】 情報システムの共同化について、以前から県内自治体での協議検討が進められてきたところであるが、具体的な検討組織として平成27年度に同協議会が設立されたものである。			
目 電算処理費	【事業の目的及び効果】 名称：鳥取県自治体ICT共同化推進協議会 目的：協議会は、会員が相互に連携・共同した取組により、人口減少社会に対応する行政体制の維持、事務の効率化を目指し、業務や情報システムの標準化、共同化による経費削減のほか、情報システム運用上の安全性の確保、人材育成等の資することを目的とする。 会員の構成：県、全市町村			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	0	(1) 全会員又は特定の会員が共同で取り組む情報システムの整備及び運用等に関すること。		
本年度要求額	3,514	(2) 情報セキュリティに係る脅威に対する適切な対策に関すること		
総務部長段階査定額	3,514	(3) 行政職員におけるICT分野の人材育成に関すること		
市長段階査定額	3,514	(4) その他協議会の目的達成に必要な事業		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳		
財源内訳		分担金	0	
国・県支出金	0	負担金	0	
地方債	0	使用料	0	
その他	0	手数料	0	
一般財源	3,514	財産収入	0	
計	3,514	寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	0	
		その他	0	
行財政改革課処理欄				

総調012	項目名	債権管理運営費	新規事業	
予算書項目	徴収事務費	ページ	177	所 属 名
年度	H28	総務部総務調整監 債権管理課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】債権回収係 0857-20-3435			
款 総務費	【10次総の施策体系】5301			
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 予定された歳入の確保に向けて、債権を確実に管理・回収する取り組みを行い、市民負担の公平性と公正な市政運営の推進を図るため、債権の適正な管理を推進する。			
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 全庁的な債権管理の進捗を統括するとともに、問題点の共有・解決を図ることで未収金の縮減を推進する。また、コンビニ納付やペイジーによる口座振替手続きの簡素化など、納付環境を整備することで利便性の向上を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】			
前年度当初予算額	13,826	1 徴収事務経費		
本年度要求額	14,332	(1) 債権管理事務 滞納整理のための支払督促等の印紙代及び切手代他		
総務部長段階査定額	14,077	(2) 検収事務 口座振替不能通知書等の印刷製本費及びコンビニ収納取扱手数料他		
市長段階査定額	14,077	2 研修会参加旅費 160千円 滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費及び県外講師旅費		
区分	本年度予算額	3 報償金関係 30千円 債権管理職員研修の県外講師謝礼		
財源内訳		4 研修参加負担金 第8回LNet研修会資料代 1名 1千円		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	0			
一般財源	14,077			
計	14,077			
行財政改革課処理欄				

総調013	項目名	戸籍関係事務費	新規事業
予算書項目	戸籍事務費	ページ	179
年度	H28	所 属 名	
		総務部総務調整監 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】戸籍係 0857-20-3494		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍法に基づき戸籍事件を審査、登録する事務に要する経費 平成22年度に戸籍システムの更新を実施。機器の老朽化、基本ソフトのサポートの停止等により業務に支障をきたす恐れがある。故障時の対応や戸籍事務システムの安定した運用を図り、市民生活に支障をきたさないような措置を講じる必要がある。 		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	20,505	<ul style="list-style-type: none"> 市民の身分事項の記録や証明のために使用している戸籍システムの長期安定運用により適正な事務の遂行を図る。 	
本年度要求額	95,695	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	45,931	<ul style="list-style-type: none"> 戸籍システムを最新の機器及びソフトに更新すると同時に、コンビニ交付サービスの導入に合わせ、戸籍・附票も交付可能とするための機能を付加した戸籍システムの更新を行う。 中国ブロック戸籍事務上級者研修 派遣1名(広島市) 戸籍主管課長中央研修(東京) 県戸籍事務協議会総会、幹事会への参加(倉吉市) 県東部戸籍事務協議会研修会の参加及び講師の派遣 等 	
市長段階査定額	45,931	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	167	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	45,764	寄付金	0
計	45,931	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調014	項目名	住民登録関係事務費	新規事業
予算書項目	住民基本台帳事務費	ページ	179
年度	H28	所 属 名	
		総務部総務調整監 市民課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】住民登録係・市民係 0857-20-3493・3492		
款 総務費	【10次総の施策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】		
目 戸籍住民基本台帳費	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく住所異動等の住民情報の登録事務を行う。また、平成28年5月、市民総合窓口の試行を予定しており、更なる市民サービスの向上を図る。 		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	12,407	<ul style="list-style-type: none"> 正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。 	
本年度要求額	9,114	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	9,114	<ul style="list-style-type: none"> 住民基本台帳法に基づく住民情報の登録事務に要する経費 住基ネットシステムハード保守料 住基ネットシステムソフト保守料 住基ネットシステム機器リース料 公的個人認証システム機器リース料 等 	
市長段階査定額	9,114	【その他財源の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	9,114	寄付金	0
計	9,114	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調015	項目名 印鑑証明等の諸証明事務費		新規 事業
予算書項目	印鑑その他証明事務費	ページ	179
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 市民課	
会計名 一般会計		事業の概要 【問合せ先】庶務係・市民係 0857-20-3491・3492 【10次総の施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 ・窓口対応マニュアル等の活用により、スムーズな申請と手続き時間の短縮を図り、市民サービスの向上に努めている。また、平成28年5月、市民総合窓口の試行を予定しており、更なる市民サービスの向上を図る。 【事業の目的及び効果】 ・正確かつ迅速な事務処理を行うことにより、市民サービスの向上を図る。 【事業の内容】 ・住民票、戸籍、印鑑証明等証明書の作成や交付に要する経費 ・DV、児童虐待等の被害者支援	
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	16,515		
本年度要求額	7,876		
総務部長段階査定額	7,853	その他財源の内訳	
市長段階査定額	7,853	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	7,853	
	計	7,853	
行財政改革課処理欄			

総調016	項目名 コンビニ交付関連事務費		新規 事業
予算書項目	コンビニ交付関連事務費	ページ	179
年度	H28	所 属 名 総務部総務調整監 市民課	
会計名 一般会計		事業の概要 【問合せ先】住民登録係 0857-20-3493 【10次総施策体系】5201 【事業の経過及び背景】 全国的に証明書のコンビニ交付が普及し始めている。また、「社会保障・税番号制度」の施行に伴い、個人番号カードの普及促進が図られ、コンビニ利用者が増加することが予想される。このため、コンビニ交付の導入を推進することで市民サービスの向上を図ることができる。 【事業の目的及び効果】 平成29年4月からのコンビニ交付導入に向けて準備を進める。 個人番号カードには、公的個人認証が標準搭載されるため、住基カードと比較してスムーズな導入が図られる。 また、証明発行サーバーをクラウド型で導入することにより、導入経費やランニングコストについて特別交付税措置（対象経費の1/2）の対象となる。 ○住民の利便性向上 住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止） ○窓口業務の効率化 窓口の混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする住民へのサービスに向上が期待される。 【事業の内容】 ・センター、事業所等とのシステム連携確認テスト旅費 ・周知チラシの配布 ・証明書等交付事務委託料（連携確認テスト用）	
款	総務費		
項	戸籍住民基本台帳費		
目	戸籍住民基本台帳費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	0		
本年度要求額	12,633		
総務部長段階査定額	12,384	その他財源の内訳	
市長段階査定額	12,384	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	12,384	
	計	12,384	
行財政改革課処理欄			

総調017	項目名	個人番号カード関連事務費	新規事業
予算書項目	個人番号カード関連事務費	ページ	179
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 市民課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市民係・住民登録係 0857-20-3492・3493		
款 総務費	【10次総の政策体系】5201		
項 戸籍住民基本台帳費	【事業の経過及び背景】 ・「社会保障・税番号制度」の施行（平成27年10月1日）に伴い、個人番号カードの交付事務を実施する。		
目 戸籍住民基本台帳費	【事業の目的及び効果】 ・個人番号カードについては、本人確認機能のほか、多目的での利用が可能であること等により、今後多くの発行が予想されることから、個人番号カードの交付の手続きの円滑な実施を図り、市民サービスの向上に努める。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）		
前年度当初予算額	72,654	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
本年度要求額	26,852	【事業の内容】 ・個人番号カード交付案内通知 ・個人番号カード[ICカード]の交付（番号通知カード[紙カード]との引き換え）	
総務部長段階査定額	26,852	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
市長段階査定額	26,852	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
区分	本年度予算額	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
財源内訳	計	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
国・県支出金	17,643	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
地方債	0	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
その他	0	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
一般財源	9,209	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
計	26,852	【事務の主な流れ】 ①個人番号カードの交付を希望する者は、顔写真を添え、情報システム機構に直接交付申請書を返送する。 ②情報システム機構は、個人番号カードを作成し、市町村に送付する。 ③市町村は、各申請者に個人番号カードを交付する。 ④交付の際、申請者は暗証番号の設定を行う。	
行財政改革課処理欄			

総調018	項目名	ふるさと納税推進事業費	新規事業
予算書項目	税務事務費	ページ	175
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 「ふるさと納税」制度は、都市部と地方の税収格差を是正することを目的に平成20年度から導入された制度。納税者がふるさとや応援したい自治体に寄附することで個人住民税から寄附金の一部が控除される。		
目 税務総務費	【事業の目的及び効果】 「ふるさと納税」制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成をはじめ各種媒体を活用したPRを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品等のPRのみならず本市の魅力を伝えていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)		
前年度当初予算額	116,335	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
本年度要求額	203,803	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
総務部長段階査定額	126,365	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
市長段階査定額	126,365	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
財源内訳	計	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
地方債	0	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
その他	0	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
一般財源	126,365	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
計	126,365	【事業の内容・実績】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成23年度 391件 13,423千円(実績) 平成24年度 607件 12,125千円(実績) 平成25年度 7,576件 128,720千円(実績) 平成26年度 12,218件 241,918千円(実績) (平成27年度 13,000件 240,500千円(当初)) 平成27年度 19,000件 355,000千円(実績見込) 平成28年度 13,600件 238,000千円(当初)	
行財政改革課処理欄			

総調019	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 適正かつ公正な賦課水準を維持し、納税者の信頼に応えることにより、一般財源の確保に努めている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 個人住民税、法人市民税及び軽自動車税等の適正かつ公正な賦課を行うため、正確かつ安定した賦課システムの維持のみならず、ICT時代の要請に即応できる柔軟性の高いシステムを運営していくことにより、適正かつ公正な賦課水準を維持し、一般財源を確保していく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績(過去3年)】 市税賦課事務全般に係る事務補助職員の賃金等の人件費、個人市民税、法人市民税及び軽自動車税賦課のための事務費、地方税における手続の電子化に係るシステム運用経費、マイナンバー制度運用に伴う情報セキュリティ対策等に要する経費		
前年度当初予算額	41,784	25年度-52,596千円(地方税電子化協議会への負担金含まず)	
本年度要求額	42,194	26年度-46,517千円(同上)	
総務部長段階査定額	41,260	27年度-48,049千円(同上)見込	
市長段階査定額	41,260		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	41,260	手数料	0
計	41,260	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調020	項目名	地方税電子化協議会負担金	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 市民税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】税制係 0857-20-3411		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴収費	【事業の経過及び背景】 納税者等の手続の利便性や地方自治体の事務効率の向上のため、地方税に関する手続の電子化が推進されている。平成21年度、鳥取市は全国の地方自治体の出資による(一社)地方税電子化協議会に加入しており、同協議会が運営するeLTAX(地方税ポータルシステム)を利用し、下記のサービスを提供している。		
目 賦課徴収費	1 電子申告受付…法人市民税申告書、償却資産申告書、給与支払報告書の電子申告 2 経由機関業務…公的年金からの住民税の特別徴収のための日本年金機構からの所得データ等の授受 3 国税連携…e-Tax(国税電子申告・納税システム)などによる確定申告データの授受		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】 eLTAXを利用した地方税手続の電子化(eLTAX)を進めることにより、納税者・事業所が行う手続の利便性の向上を図るとともに、電子申告によるデータを直接活用することにより、自治体の事務効率向上と正確性の両立が図られる。		
前年度当初予算額	3,044	【事業の内容・実績(過去3年)】 eLTAXによる電子申告データを利用するため、(一社)地方税電子化協議会に運営費などを支出する。	
本年度要求額	3,145	平成25年度-3,014千円 平成26年度-2,828千円 平成27年度-3,044千円(見込)	
総務部長段階査定額	3,145		
市長段階査定額	3,145		
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	0	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	3,145	手数料	0
計	3,145	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

総調021	項目名	賦課事務費	新規事業
予算書項目	賦課事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】償却資産係 0857-20-3421		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は、賦課期日（1月1日）現在に、土地・家屋及び事業用の償却資産を所有しているもの（都市計画税については、市街化区域に所在する土地・家屋を所有するもの）に対し、個々の固定資産の価格を元に算定して課税する物税であり、市税の中で市民税と並んで基幹税目となっている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 土地、家屋、償却資産の的確な評価により決定した価格に基づき、固定資産税・都市計画税の賦課を行うことで、安定した税収確保に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 固定資産税・都市計画税の賦課に係るシステムの運用管理及び納税通知書発送までの一連の事務を執行する。住民情報系システムの再構築に伴い、平成27年度から新システムでの運用となっている。		
前年度当初予算額	43,304	【過去3年の賦課の実績】	
本年度要求額	23,803	平成27年度	平成26年度
総務部長段階査定額	23,268	平成25年度	
市長段階査定額	23,268	納税義務者数(人)	75,982
区分	本年度予算額	現年調定額(千円)	10,428,660
国・県支出金	0	納税義務者数(人)	75,950
地方債	0	現年調定額(千円)	10,768,363
その他	186	納税義務者数(人)	75,872
一般財源	23,082	現年調定額(千円)	10,723,403
計	23,268	納税義務者数(人)	46,643
		現年調定額(千円)	538,206
			544,483
行政改革課処理欄		* その他財源の諸収入は、納税通知書封筒広告料	

総調022	項目名	土地評価事務費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	総務部総務調整監 固定資産税課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税・都市計画税は市税の基幹税目であり、適正な評価と税収の確保は市政の重要課題である。土地価格の下落等により、固定資産評価に対する納税者の関心は年々高まり、公平で適正な評価が求められている。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 固定資産税の適正かつ公正な課税のため		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	35,167	①登記済み通知書・GIS地番現況図等の関係資料をもとに現況調査を実施し、課税客体の厳正な把握を行う。	
本年度要求額	66,176	②平成30年度評価替え作業 ・新規路線価導入検討 ・市街化区域農地の画地調査の実施 ・非課税地の検証・是正 ・土地評価要綱の整備	
総務部長段階査定額	66,176	【事業の実績(過去3年)】	
市長段階査定額	66,176	固定資産(土地)評価システム業務委託(平成25~27年度)	
区分	本年度予算額	平成27年度土地評価替えに向けて委託	
国・県支出金	0	標準宅地の鑑定評価業務委託(平成25年度)	
地方債	0	平成27年度評価替えに向けて委託	
その他	133	標準宅地の時点修正に関する業務委託(平成25~27年度)	
一般財源	66,043	地価の下落に対応するための委託	
計	66,176	公園の分合筆の照合及び修正業務委託(平成25~27年度)	
		公園整備のための委託	
行政改革課処理欄		平成27年度	平成26年度
		平成25年度	
		評価総筆数	370,198筆
		異動処理件数	15,104筆
		異動処理件数	15,302筆
		異動処理件数	15,229筆
		平成28年度は、公園電子データ化業務(3カ年計画)の最終年である。手作業による修正業務委託が必要なく、公園コピー申請処理の迅速化及び負担軽減、また他部署の閲覧も可能になり、全体の業務効率化が図れる。	
		* その他財源の諸収入は、評価基準作成に係る土地評価精通者業務代金	

総調023	項目名	固定資産情報管理システム更新事業費	新規事業
予算書項目	評価事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	
		総務部総務調整監 固定資産税課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】土地係 0857-20-3422		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の経過及び背景】 固定資産税の課税客体の把握を効率的で公平・適正な課税を行うため、平成12年度に導入以来有効活用されている。また、平成28年1月から新システムに移行し、全庁的に利用される。		
目 賦課徴収費	【事業の目的及び効果】 (目的) 土地及び家屋の異動状況を把握し、データをシステムに入力することで写真図、地番現況図、家屋現況図の更新を図る。 (効果) ①新・旧航空写真の比較により土地・家屋の異動がチェックでき、家屋の滅失洩れ、住宅用地の特例誤り等、誤課税防止を図ることができる。 ②最新の課税物件の位置、形状等の画面出力が可能となり、より正確な調査が実施でき、納税者からの問合せに対する内容説明等、迅速に対応ができる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。		
前年度当初予算額	10,651	平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 航空写真との照合による家屋判読調査 30,870千円 ※航空写真は3年に1回、H23は都市企画課予算 家屋判読調査は、航空写真撮影の翌年度に実施	
本年度要求額	8,578	平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円 平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 12,744千円 平成27年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 9,602千円	
総務部長段階査定額	8,578	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	8,578	土地地番現況図の更新は、土地登記済通知書等の異動資料と土地マスターを利用して異動箇所抽出を行うとともに、更新編集を行い新しい地番現況図を作成する。 家屋現況図の更新は、家屋登記済通知書等をもとに家屋外形の異動更新編集を行うとともに、家屋番号を付与し新しい家屋現況図を作成する。	
区分	本年度予算額	平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 30,870千円 平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円 平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 12,744千円 平成27年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 9,602千円	
財源内訳		平成24年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 30,870千円 平成25年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 14,175千円 平成26年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 12,744千円 平成27年度 地番図・土地現況図・家屋現況図の異動修正 9,602千円	
計	8,578		
行財政改革課処理欄			

総調024	項目名	賦課徴収費	新規事業
予算書項目	徴収事務費	ページ	177
年度	H28	所 属 名	
		総務部総務調整監 徴収課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】管理係 0857-20-3432		
款 総務費	【10次総の施策体系】5301		
項 徴税費	【事業の目的及び効果】 自主財源等の安定確保により市政の効率的運用が図られるよう、市税および国民健康保険料の収納率向上に努める。		
目 賦課徴収費	【事業の内容・実績】 事業内容 1 収税事務経費 (1) 徴収、滞納整理事務 滞納整理のための催告書等の印刷費及び郵送料他 2 徴収・研修会参加旅費 (1) 徴収旅費 840千円 県外に在住している市税滞納者の滞納処分を実施するための旅費 (2) 研修会参加旅費 32千円 税務行政の円滑な運営及び滞納整理を効率的に実施するための研修会参加旅費 3 滞納事案現地調査委託料 (1) 遠隔地における現地調査を実施するための委託料 270千円 4 報償金関係 (1) 成績優秀たばこ小売店感謝状贈呈経費 40千円		
(単位:千円)	事業実績 (過去3年間の収納率)		
前年度当初予算額	26,915	年度	税(現年) 税(滞繰) 国保(現年) 国保(滞繰)
本年度要求額	26,175	平成24年度	98.5% 20.9% 89.3% 20.7%
総務部長段階査定額	24,471	平成25年度	98.7% 23.2% 90.3% 24.2%
市長段階査定額	24,471	平成26年度	98.8% 22.5% 91.2% 24.8%
区分	本年度予算額	* その他財源の諸収入は、市税延滞金	
財源内訳			
計	24,471		
行財政改革課処理欄			

総調025	項目名	納付催告センター運営費	新規事業
-------	-----	-------------	------

予算書項目	徴収事務費	ページ	177
-------	-------	-----	-----

所属名	総務部総務調整監 徴収課
-----	-----------------

年度	H28
----	-----

会計名	一般会計
款	総務費
項	徴税費
目	賦課徴収費

(単位:千円)

前年度当初予算額	17,585
----------	--------

本年度要求額	17,585
--------	--------

総務部長段階査定額	17,585
-----------	--------

市長段階査定額	17,585
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	10,829
一般財源	6,756
計	17,585

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
諸収入	10,829
その他	0

行財政改革課処理欄

事業の概要

【問合せ先】管理係 0857-20-3432

【10次総の施策体系】5301

【事業の目的及び効果】
未納市税及び国保料について、電話オペレーターによる集中的な電話催告を実施する。
新規滞納の発生や滞納の累積化を防ぎ、徴収率の向上を図る。

【事業の内容及び実績（過去3年）】

1 事業内容
未納市税等について、電話オペレーターによる集中的な電話催告の実施。
電話オペレーター 4名
管理者 2名

2 事業の実績

(1) 市税	架電件数	勧奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
平成24年度	23,285件	141,921千円	58,901千円	41.5%
平成25年度	22,930件	99,420千円	61,913千円	62.2%
平成26年度	18,131件	88,610千円	50,675千円	57.1%

(2) 国保料	架電件数	勧奨金額	入金額	入金率（翌月15日まで）
平成24年度	8,711件	71,001千円	26,342千円	37.1%
平成25年度	9,736件	46,543千円	31,639千円	67.9%
平成26年度	8,641件	57,746千円	29,894千円	51.7%

* その他財源の諸収入は、市税延滞金